



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中村 賢一 TEL (03) 3578-7070
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	37,079	35.3	4,312	387.3	4,966	359.7	2,859	848.6
22年3月期第1四半期	27,402	△33.8	884	△79.7	1,080	△77.3	301	△88.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	22 62	22 62
22年3月期第1四半期	2 38	2 38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	155,785	87,427	52.2	643 74
22年3月期	149,480	85,167	53.1	628 29

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 81,368百万円 22年3月期 79,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	9 00	—	9 00	18 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	31.1	8,600	246.5	9,400	233.8	5,500	798.7	43 52
通期	160,000	26.7	17,700	122.3	19,600	109.9	11,600	188.8	91 78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 ()、除外 — 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	127,212,607株	22年3月期	127,212,607株
23年3月期1Q	814,339株	22年3月期	832,184株
23年3月期1Q	126,389,346株	22年3月期1Q	126,761,224株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 海外売上高	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、ユーロ安による金融不安といったあらたな景気後退へのリスクがある中で、新興国を中心とした自動車産業等の活発な設備投資回復、またインフラ拡大により回復の兆しがみえてまいりました。

一方、わが国の経済は、未だ国内の設備投資は本格化には至りませんが、新興国向けの輸出や政府の景気刺激策を受けた個人消費等の伸長が見られました。

このような状況の中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、産業用ロボットの需要回復、またインフラ拡大に伴う建機需要の増加等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましても、増益となりました。

① 売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9,677百万円(35.3%)増加し、37,079百万円となり、営業利益は鉄道車両用機器の品質問題で追加の費用が発生しましたが、同3,427百万円(387.3%)増加し、4,312百万円となりました。売上高営業利益率は同8.4ポイント改善し、11.6%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比123.0%増加の6,406百万円、営業利益は前年同期436百万円の赤字から大幅改善し、1,484百万円となりました。

精密減速機は国内外共に産業用ロボット全般における需要が回復し、増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比18.0%増加の11,229百万円、営業利益は同96.2%増加の1,282百万円となりました。

鉄道車両用機器は中国向けの受注増により増収となりました。自動車用機器についてもトラックメーカーの国内及び海外向けの増産により増収となりました。一方、船用機器は、新造船の受注キャンセル、また納期の延期により減収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比42.3%増加の13,468百万円、営業利益は同152.1%増加の1,258百万円となりました。

油圧機器は、中国での建機需要が堅調に回復し、増収となりました。航空機器は防衛需要向けが伸長し、若干増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比7.7%増加の5,976百万円、営業利益は同70.4%増加の287百万円となりました。

自動ドア分野は、顧客の期末の在庫調整の反動により、増収となりました。

また、包装機械は、国内需要がやや回復し増収となり、専用工作機は、中国、韓国向けの需要が回復し、増収となりました。

② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比3,885百万円(359.7%)増加の4,966百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、持分法適用関連会社の業績が改善されたこともあり営業外収益は前年同期比573百万円増加の849百万円、営業外費用は為替変動による影響により前年同期比114百万円増加の195百万円となりました。

③ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比2,557百万円(848.6%)増加の2,859百万円となりました。

特別利益は前年同期比3百万円減少の30百万円、特別損失は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として26百万円を計上したこともあり、前年同期比57百万円増加の73百万円となりました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は4,923百万円と前年同期比3,825百万円の増益となりました。

法人税等は前年同期比1,216百万円増加の1,797百万円となり、少数株主利益は前年同期比50百万円増加の266百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は96,498百万円、固定資産は59,287百万円であり、その結果、総資産は155,785百万円と前連結会計年度末比6,304百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,420百万円、受取手形及び売掛金の増加1,637百万円、有価証券の増加2,000百万円、たな卸資産の増加1,429百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は48,148百万円、固定負債は20,209百万円であり、その結果、負債合計は68,357百万円と前連結会計年度末比4,044百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加2,816百万円、未払法人税等の増加877百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は87,427百万円であり、自己資本は81,368百万円と前連結会計年度末比1,964百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益2,859百万円による利益剰余金の増加等であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少635百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金4,505百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、38,847百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,505百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加等によるものであります。一方、減少要因としては主に売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の資金の減少となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成23年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想(平成22年5月7日公表)を修正することにしました。

詳細につきましては、平成22年7月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年5月7日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	70,000	5,800	6,500	4,000	31 56
今回修正予想 (B)	77,000	8,600	9,400	5,500	43 52
増減額 (B - A)	7,000	2,800	2,900	1,500	—
増減率 (%)	10.0	48.3	44.6	37.5	—
前期実績	58,724	2,482	2,816	612	4 83

平成23年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	141,000	12,000	13,400	8,100	63 91
今回修正予想 (B)	160,000	17,700	19,600	11,600	91 78
増減額 (B - A)	19,000	5,700	6,200	3,500	—
増減率 (%)	13.5	47.5	46.3	43.2	—
前期実績	126,249	7,964	9,337	4,017	31 70

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

四半期連結会計期間末における棚卸高は、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は27百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460	11,040
受取手形及び売掛金	37,754	36,117
有価証券	26,499	24,499
商品及び製品	3,928	3,160
仕掛品	5,738	5,473
原材料及び貯蔵品	7,029	6,632
繰延税金資産	2,136	2,115
その他	1,025	926
貸倒引当金	△75	△73
流動資産合計	96,498	89,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,085	17,322
機械装置及び運搬具(純額)	10,190	10,101
工具、器具及び備品(純額)	1,904	1,808
土地	14,404	14,393
建設仮勘定	189	475
有形固定資産合計	43,774	44,102
無形固定資産		
投資その他の資産	1,125	1,192
投資有価証券	12,463	12,302
繰延税金資産	492	490
その他	1,622	1,687
貸倒引当金	△192	△187
投資その他の資産合計	14,386	14,292
固定資産合計	59,287	59,587
資産合計	155,785	149,480

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,263	24,447
短期借入金	9,102	8,920
未払法人税等	1,728	851
製品保証引当金	972	822
その他	9,080	8,569
流動負債合計	48,148	43,610
固定負債		
社債	11,000	11,000
退職給付引当金	7,755	8,000
役員退職慰労引当金	97	143
環境対策引当金	572	572
繰延税金負債	60	232
負ののれん	126	144
その他	597	608
固定負債合計	20,209	20,702
負債合計	68,357	64,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,461	17,467
利益剰余金	54,885	52,662
自己株式	△675	△695
株主資本合計	81,672	79,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	1,290
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△1,245	△1,319
評価・換算差額等合計	△304	△30
新株予約権	94	73
少数株主持分	5,965	5,689
純資産合計	87,427	85,167
負債純資産合計	155,785	149,480

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	27,402	37,079
売上原価	21,397	27,723
売上総利益	6,005	9,356
販売費及び一般管理費	5,120	5,044
営業利益	884	4,312
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	79	45
受取賃貸料	65	64
持分法による投資利益	46	610
その他	55	110
営業外収益合計	276	849
営業外費用		
支払利息	28	22
為替差損	15	148
その他	36	24
営業外費用合計	80	195
経常利益	1,080	4,966
特別利益		
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	30	6
特別利益合計	33	30
特別損失		
固定資産処分損	15	45
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
特別損失合計	15	73
税金等調整前四半期純利益	1,098	4,923
法人税等	581	1,797
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,125
少数株主利益	215	266
四半期純利益	301	2,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,098	4,923
減価償却費	1,243	1,240
のれん償却額	△18	△18
株式報酬費用	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△562	△246
受取利息及び受取配当金	△108	△63
支払利息	28	22
持分法による投資損益(△は益)	△46	△610
固定資産売却損益(△は益)	△1	△23
固定資産処分損益(△は益)	15	45
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	2,896	△895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△714	△1,402
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,917	2,737
その他	△301	△534
小計	576	5,233
利息及び配当金の受取額	182	100
利息の支払額	△29	△32
法人税等の支払額	△387	△795
営業活動によるキャッシュ・フロー	341	4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△2,941	△517
有形固定資産の売却による収入	4	54
無形固定資産の取得による支出	△44	△26
投資有価証券の取得による支出	△531	△2
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の取得による支出	—	△150
その他	70	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,440	△596

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	128	146
自己株式の取得による支出	△5	△9
自己株式の売却による収入	0	15
配当金の支払額	△508	△635
少数株主への配当金の支払額	△28	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,365	3,421
現金及び現金同等物の期首残高	27,299	35,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,933	38,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,873	9,513	9,464	5,550	27,402	—	27,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	44	55	45	146	(146)	—
計	2,873	9,558	9,519	5,596	27,548	(146)	27,402
営業利益又は営業損失(△)	△436	653	499	168	884	—	884

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、
真空装置、高性能熱制御デバイス

(2) 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、
船用主推進機制御装置

(3) 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置

(4) 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「精密機器事業」は0百万円、「輸送用機器事業」は17百万円、「航空・油圧機器事業」は6百万円、「産業用機器事業」は4百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	20,364	3,932	1,959	1,145	27,402	—	27,402
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,381	210	256	10	2,859	(2,859)	—
計	22,746	4,143	2,216	1,156	30,261	(2,859)	27,402
営業利益又は営業損失(△)	105	645	137	△4	884	—	884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 (会計方針の変更)

たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、収益性低下による簿価切下げに係わるたな卸資産評価損を売上原価に計上していることに対応し、収益性低下を起因として実施したたな卸資産処分損については、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業利益が29百万円減少しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,032	2,229	1,434	88	8,785
II 連結売上高(百万円)					27,402
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	8.2	5.2	0.3	32.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,406	11,229	13,468	5,976	37,079	—	37,079
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	60	108	155	328	(328)	—
計	6,411	11,289	13,576	6,131	37,407	(328)	37,079
営業利益	1,484	1,282	1,258	287	4,312	—	4,312

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△328百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	6,545	125.5
輸送用機器事業	11,874	19.9
航空・油圧機器事業	13,740	39.2
産業用機器事業	6,376	0.1
合計	38,537	32.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	8,222	258.6	7,110	220.7
輸送用機器事業	13,486	67.5	24,863	24.2
航空・油圧機器事業	15,609	91.2	24,680	7.1
産業用機器事業	6,642	22.7	8,337	8.5
合計	43,960	83.8	64,991	22.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
精密機器事業	6,406	123.0
輸送用機器事業	11,229	18.0
航空・油圧機器事業	13,468	42.3
産業用機器事業	5,976	7.7
合計	37,079	35.3

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,942	2,052	1,593	100	12,688
II 連結売上高(百万円)					37,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.1	5.5	4.3	0.3	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。